

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

株式会社 JALスカイ大阪

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	〔 527,233,735 〕	【流動負債】	〔 316,518,403 〕
現金及び預金	2,799,789	営業未払金	77,161,219
営業未収入金	205,914,294	未払金	1,920,636
未収入金	2,972,938	未払費用	85,285,767
貯蔵品	284,050	未払通算税効果額	67,210,410
仮払金	441,000	預り金	3,061,330
立替金	2,923,049	未払消費税	62,563,641
短期前払費用	1,375,221	未払法人税等	19,315,400
短期貸付金	310,523,394		
【固定資産】	〔 253,491,052 〕	【固定負債】	〔 251,035,076 〕
(有形固定資産)	(1)	退職給付引当金	251,035,076
工具器具備品	362,000	負債の部合計	567,553,479
減価償却累計額	△ 361,999	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(725,920)	【株主資本】	〔 213,171,308 〕
電話加入権	593,320	【資本金】	〔 30,000,000 〕
ソフトウェア	306,000	【資本剰余金】	〔 10,000,000 〕
減価償却累計額	△ 173,400	資本準備金	10,000,000
(投資その他の資産)	(252,765,131)	【利益剰余金】	〔 173,171,308 〕
長期前払費用	600,000	(その他利益剰余金)	(173,171,308)
繰延税金資産(固定)	252,165,131	繰越利益剰余金	173,171,308
		純資産の部合計	213,171,308
資産の部合計	780,724,787	負債・純資産の部合計	780,724,787

※当期純利益は100,432,657円

個別注記表

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

株式会社 JALスカイ大阪

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物
付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用
しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき
計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益の計上基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく航空旅客サービスを提供しており、
定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益
を認識しております。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る
債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現時点で
移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。
これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、
「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」実務対応報告第42号
2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告
第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響は
ないものとみなしております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数

株式の種類	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	14,070株	—	—	14,070株